

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年3月16日

【事業年度】 第67期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤野兼人

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 須藤隆志

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 須藤隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)

天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島五丁目11番10号(第3中島ビル))

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、令和元年12月2日付「当社海外子会社における不正行為について」にて公表しました通り、当社海外子会社において、従業員による不正行為の疑いがあると認識いたしましたので、令和元年12月2日、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し、本件不正行為及び他のグループ会社における類似案件について専門的かつ客観的な調査を進めて参りました。その結果、令和2年3月13日に第三者委員会から調査報告書を受領いたしました。

当社は、第三者委員会の調査報告書の内容を検討した結果、海外子会社において今後支出が見込まれる間接税等の租税関連費用について、過年度決算の訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成27年6月26日に提出いたしました第67期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

第2 事業の状況

第5 経理の状況

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	53,205,961	58,492,892	58,957,253	<u>70,014,204</u>	<u>75,130,966</u>
経常利益 (千円)	920,951	2,642,602	3,794,667	<u>4,205,917</u>	<u>4,186,698</u>
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	5,526,631	1,817,910	1,922,158	<u>3,350,154</u>	<u>3,830,769</u>
包括利益 (千円)	5,269,937	125,053	6,740,636	<u>8,161,675</u>	<u>8,741,139</u>
純資産額 (千円)	57,593,676	56,584,918	62,647,673	<u>70,109,363</u>	<u>75,132,195</u>
総資産額 (千円)	67,495,573	67,524,617	74,316,207	<u>83,550,164</u>	90,668,965
1 株当たり純資産額 (円)	2,088.43	2,088.11	2,311.88	<u>2,587.32</u>	<u>3,020.12</u>
1 株当たり 当期純利益又は 当期純損失 () (円)	198.05	66.25	70.93	<u>123.63</u>	<u>151.07</u>
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	85.3	83.8	84.3	<u>83.9</u>	82.9
自己資本利益率 (%)	9.1	3.2	3.2	<u>5.0</u>	5.3
株価収益率 (倍)		14.5	15.8	11.5	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,310,669	2,815,869	5,648,500	5,003,778	5,024,720
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,633,280	1,746,466	2,802,264	5,365,298	4,043,776
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,129,006	886,803	677,428	801,671	3,879,749
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,709,077	8,454,789	11,503,615	11,570,520	9,474,249
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	5,303 (2,509)	6,324 (2,404)	5,874 (2,278)	5,876 (2,042)	6,230 (1,901)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期、第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数については、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	19,162,248	22,416,264	22,500,098	<u>23,908,574</u>	<u>23,092,046</u>
経常利益 (千円)	678,262	1,643,148	1,427,451	<u>739,692</u>	<u>1,513,065</u>
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	5,637,507	1,331,356	363,910	<u>565,838</u>	<u>1,956,299</u>
資本金 (千円)	19,225,350	19,225,350	19,225,350	19,225,350	19,225,350
発行済株式総数 (株)	29,813,026	29,813,026	29,813,026	29,813,026	28,813,026
純資産額 (千円)	59,654,075	59,202,753	60,933,305	<u>62,024,706</u>	60,908,510
総資産額 (千円)	63,851,309	64,022,502	65,530,328	<u>67,220,206</u>	66,197,093
1株当たり純資産額 (円)	2,163.14	2,184.72	2,248.62	<u>2,288.97</u>	2,448.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20 (10)	20 (10)	30 (15)	30 (15)	35 (15)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	202.02	48.52	13.43	<u>20.88</u>	<u>77.15</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	93.4	92.5	93.0	92.3	92.0
自己資本利益率 (%)	9.1	2.2	0.6	0.9	3.2
株価収益率 (倍)		19.8		68.3	24.8
配当性向 (%)		41.2		<u>143.7</u>	45.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	715 (240)	744 (401)	749 (402)	748 (367)	715 (288)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数については、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年 8月	東京都荒川区に大洋商事株式会社を設立、日用品雑貨、ゴム製履物類の製造販売を開始。
昭和28年10月	欧米のプラスチック業界の発展に着目、プラスチック製品の射出成形技術の研究開発を開始。
昭和29年 7月	商号を大洋商事株式会社から天馬合成樹脂株式会社に変更。
昭和30年 4月	東京都江東区に大島工場を新設。
昭和32年 4月	定款目的を変更し、プラスチック製品製造に専業。
昭和36年 9月	埼玉県川口市に川口工場を新設、射出成形機30台を設置。
昭和37年 9月	大島工場を閉鎖し、川口工場に統合。
昭和39年 1月	東京オリンピック開催に伴う都市美化運動の一助として当社のパテント製品「ポリトラッシュシリーズ」を開発、日綿実業株式会社と販売総代理店契約を締結。
昭和41年10月	西ドイツのシュケン社の技術を導入し、ビールコンテナの生産を開始。
昭和42年10月	千葉県野田市中里工業団地内に野田工場を新設。
昭和46年 5月	大阪市西区に大阪営業所を開設。
昭和47年11月	東京都千代田区に東京営業部を開設。
昭和48年10月	滋賀県甲賀市に滋賀工場を新設。
昭和49年 7月	仙台市に仙台営業所を開設。オイルショックに対応し、野田工場に川口工場の設備を統合、川口工場を閉鎖。
昭和54年 3月	大阪営業所を大阪市淀川区に移転と同時に大阪支店に昇格。
昭和55年 9月	福岡市に福岡営業所を開設。
昭和56年 3月	山口県山陽小野田市に山口工場を新設。
昭和60年10月	福島県白河市に新白河工場を新設。
昭和61年11月	本店を東京都千代田区に移転。
昭和62年 4月	商号を天馬株式会社に変更。
昭和63年 8月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年 8月	英国、スコットランドにTENMA(U.K.)LIMITEDを設立。
平成 3年 1月	札幌市中央区に札幌営業所を開設。
平成 3年 4月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定替。
平成 3年10月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
	青森県八戸市に八戸工場を新設。
平成 4年11月	香港PATOLANE LIMITEDの株式を取得し関連会社化。
平成 4年12月	中国、広東省中山市に天馬精塑(中山)有限公司を設立。
平成 5年 3月	本社ビルの完成に伴い、本店を東京都北区に移転するとともに本社機能を集約。
平成 6年 6月	香港にPRINCIA Co., LTD.を設立(現・連結子会社)。
平成 7年10月	中国、上海市に上海天馬精塑有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成 9年12月	香港PATOLANE LIMITEDは、MEIYANG HONG KONG LIMITEDに社名変更。
平成10年 2月	東京都北区に天馬マグテック株式会社を設立。
平成16年 3月	MEIYANG HONG KONG LIMITED(現・連結子会社)の株式を追加取得したことにより、同社及びその100%子会社深圳美陽注塑有限公司を連結子会社化。
平成17年 2月	春日精工株式会社の株式を取得し、子会社化。
平成17年 3月	天馬マグテック株式会社を吸収合併。
平成17年12月	中国、広東省中山市に天馬精密工業(中山)有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成17年12月	中国、広東省深圳市に天馬精密注塑(深圳)有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成19年11月	ベトナム、バクニン省クエボー市にTENMA VIETNAM CO., LTD.を設立(現・連結子会社)。
平成21年 6月	株式会社タクミック・エスピーの全株式を取得し、同社及びその子会社であるPT. SHOWPLA INDO、SHOWPLA VIETNAM CO., LTD.、SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD.、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. を子会社化(SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. を除き、現・連結子会社)。
平成21年 7月	青森県弘前市に弘前工場を新設。
平成21年 9月	株式会社タクミック・エスピーの子会社として、株式会社タクミックを設立(現・連結子会社)。
平成22年 3月	株式会社タクミック・エスピーがPT. SUMMITPLASTの株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)。
平成22年 9月	中国、江蘇省蘇州市に天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成22年11月	TENMA(U.K.)LIMITEDを清算。
平成23年 1月	PT. SUMMITPLASTが、PT. SHOWPLA INDOを吸収合併し、PT. TENMA INDONESIAに商号変更。
平成23年 4月	SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD. が、TENMA (THAILAND) CO., LTD. に商号変更。

年月	事項
平成23年5月	株式会社タクミック・エスピーが、天馬アセアンホールディングス株式会社に商号変更。 天馬精密工業(中山)有限公司が天馬精塑(中山)有限公司を吸収合併。 SHOWPLA VIETNAM CO., LTD.がTENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD. に商号変更。 TENMA (THAILAND) CO., LTD.の第二工場となるプラチンプリ工場稼働。 PT. TENMA INDONESIAを分割会社とする会社分割(新設分割)により、PT. TENMA CIKARANG INDONESIAを新規設立(現・連結子会社)。
平成24年8月	
平成26年1月	
平成26年2月	
平成26年4月	
平成26年12月	深圳美陽注塑有限公司を清算。
平成27年3月	春日精工株式会社を清算。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社1社で構成され、主としてハウスウエア合成樹脂製品(インテリア用品、バス・洗面・トイレタリー用品、キッチン用品、洗濯用品、クリーン用品、ワイヤー用品、レジャー用品、ベビー用品、DIY用品等)及び工業品合成樹脂製品(OA電子機器部品、家電機器部品、自動車外装・内装部品、自動車機能部品、各種コンテナ、大型容器類、パレット、住設建材等)の製造及び販売に関連した事業を行っております。

(日本)

日本においては、当社が主にハウスウエア合成樹脂製品及び工業品合成樹脂製品の製造販売を行っており、株式会社タクミックは工業品合成樹脂製品等の設計・試作を行っております。天馬アセアンホールディングス株式会社は、PT. TENMA INDONESIA、TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD.、TENMA (THAILAND) CO., LTD.、PT. TENMA CIKARANG INDONESIA、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. 及び株式会社タクミックの持株会社であります。

(中国)

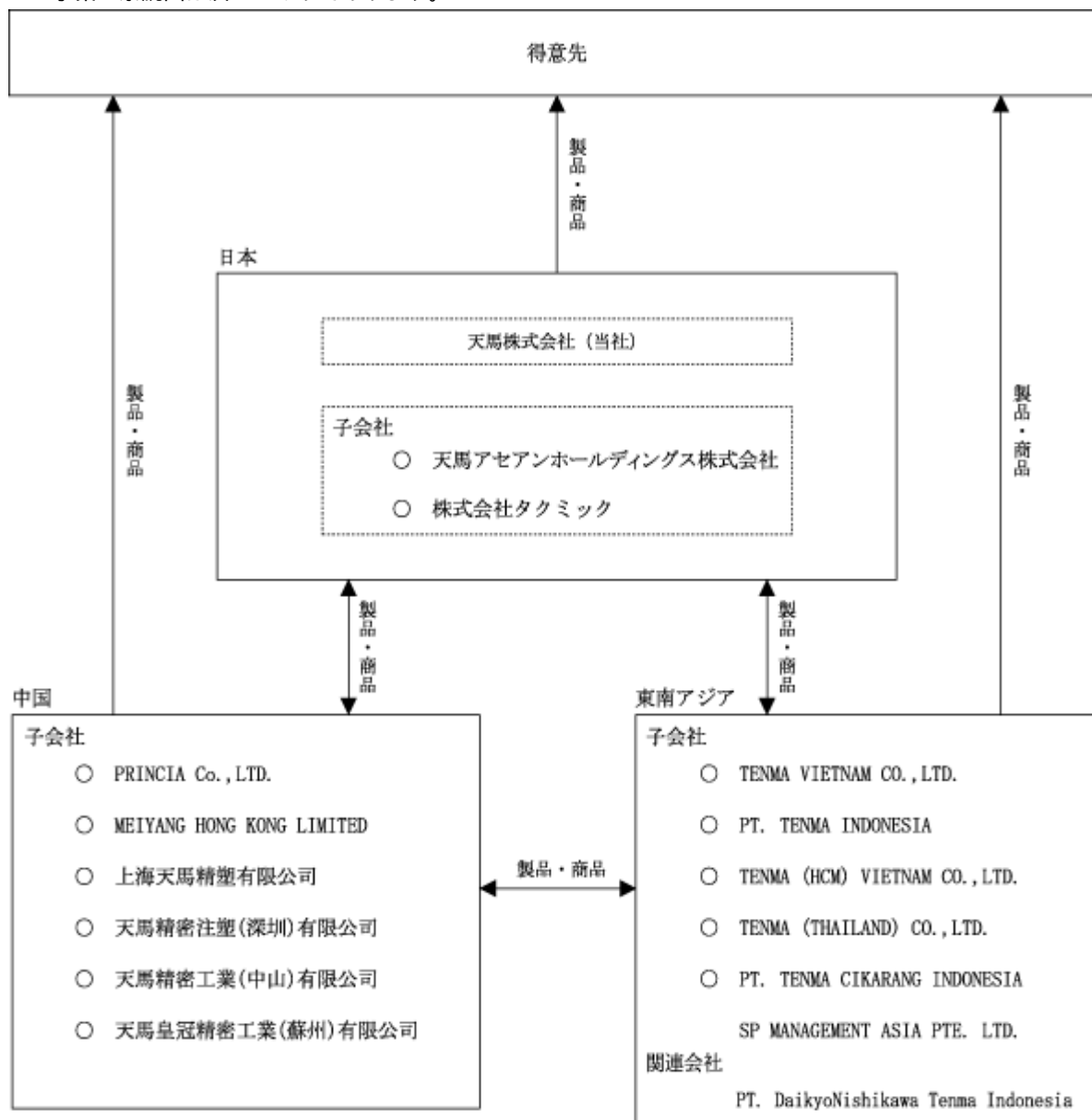
中国においては、上海天馬精塑有限公司がハウスウエア合成樹脂製品及び工業品合成樹脂製品の製造販売を行い、天馬精密注塑(深圳)有限公司、天馬精密工業(中山)有限公司及び天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司が工業品合成樹脂製品の製造販売を行っております。

PRINCIA Co.,LTD.は中国子会社各社の原材料を調達し、製品の仕入販売を行っております。

(東南アジア)

東南アジアにおいては、TENMA VIETNAM CO., LTD.、PT. TENMA INDONESIA、TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD.、TENMA (THAILAND) CO., LTD. 及びPT. TENMA CIKARANG INDONESIA が工業品合成樹脂製品の製造販売を行っております。なお、関連会社であるPT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesiaは、自動車関連の合成樹脂製品の開発、設計及び製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) PRINCIA Co., LTD.	中国 香港	2,000千 香港ドル 13,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品の輸出入及 び仕入販売	100	役員の兼任有り。
MEIYANG HONG KONG LIMITED	中国 香港	8,000千 米ドル	資産管理	100	役員の兼任有り。
上海天馬精塑有限公司	中国 上海市	12,500千 米ドル	ハウスウエア及 び工業品合成樹 脂製品の製造販 売	100	当社より原材料を購入して おります。 資金援助有り。 役員の兼任有り。
天馬精密注塑(深圳)有限公司 (注) 6	中国 広東省深圳市	82,350千 人民元	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100	役員の兼任有り。
天馬精密工業(中山)有限公司	中国 広東省中山市	24,376千 米ドル	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100	資金援助有り。 役員の兼任有り。
TENMA VIETNAM CO., LTD. (注) 4	ベトナム バクニン省 クエボー市	35,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品及び金型の 製造販売	100	役員の兼任有り。
天馬アセアンホールディングス 株式会社	東京都北区	490,000千 円	持株会社	100	役員の兼任有り。
TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD. (注) 2	ベトナム ドンナイ省 ピエンホア市	10,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100 (100)	役員の兼任有り。
TENMA (THAILAND) CO., LTD. (注) 2、4、6	タイ ラヨン県	755,000千 タイバーツ	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100 (100)	役員の兼任有り。
株式会社タクミック (注) 2	神奈川県相模原市	50,000千 円	試作品の製造販 売	100 (100)	
PT. TENMA INDONESIA (注) 2	インドネシア ブカシ市	120,393百万 ルピア	工業品合成樹脂 製品の製造販売	99.99 (99.99)	役員の兼任有り。
天馬皇冠精密工業(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省蘇州市	85,000千 人民元	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100	資金援助有り。 役員の兼任有り。
PT. TENMA CIKARANG INDONESIA (注) 2	インドネシア ブカシ市	84,728百万 ルピア	工業品合成樹脂 製品の製造販売	99.99 (99.99)	役員の兼任有り。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業分野の名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であります。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 特定子会社であります。
5 深圳美陽注塑有限公司及び春日精工株式会社は清算手続きが結了いたしました。
6 天馬精密注塑(深圳)有限公司及び TENMA (THAILAND) CO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	天馬精密注塑(深圳)有限公司	TENMA (THAILAND) CO., LTD.
売上高	15,057,316千円	8,342,376千円
経常利益	1,129,855千円	459,775千円
当期純利益	847,647千円	431,651千円
純資産額	4,794,752千円	8,744,818千円
総資産額	7,497,276千円	10,731,196千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	690 (285)
中国	2,054 (667)
東南アジア	3,443 (946)
全社(共通)	43 (4)
合計	6,230 (1,901)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。

2 全社(共通)は、主に親会社の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
715 (288)	38.2	15.6	5,126

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	672 (285)
全社(共通)	43 (4)
合計	715 (288)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、主に管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、全社組織による労働組合はありません。野田工場に労働組合があり全統一労働組合に属し、組合員数は67名でオープンショップとなっております。また、海外子会社の一部について、労働組合が組織されております。

なお、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善等、緩やかな回復傾向が見られましたが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順の影響等により個人消費の回復が遅れ、力強さに欠けるものとなりました。世界経済は米国で景気回復傾向が続き、欧州でも金融緩和等により漸く景気持ち直しの兆しが見られましたが、中国をはじめとする新興国経済では成長鈍化の状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの連結業績は、ハウスウエア合成樹脂製品分野の売上高が、国内において消費増税後の個人消費低迷が長引く中、前期比若干の減少を余儀なくされました。一方、工業品合成樹脂製品分野の売上高は、海外において電機電子と車両を中心に受注が伸長し、増加しました。

この結果、売上高は751億31百万円（前期比107.3%）となりました。

利益面につきましては、売上増加等により営業利益が26億93百万円（前期比103.9%）となり、経常利益は前期との比較では有価証券売却益が増加しましたが、為替差益が減少したこと等により41億87百万円（前期比99.5%）となりました。

また、当期純利益は川口の工場跡地の売却益等により38億31百万円（前期比114.3%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

ハウスウエア合成樹脂製品分野は、フィッツプラスシリーズを始めとする大型収納ケース等の新製品販売に注力しましたが、消費増税後の個人消費低迷が長引く中、売上高が前期比若干の減少を余儀なくされました。工業品合成樹脂製品分野は、海外シフトに起因する電機電子の受注減少等により売上高が減少しました。利益面は、売上減少等により前期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は、233億71百万円（前期比96.9%）となり、セグメント利益（営業利益）は11億76百万円（前期比87.0%）となりました。

（中国）

中国のグループ各社は、電機電子関連の受注が前期に引き続き増勢を維持し、個別にはバラつきがあるものの、業績は概ね改善傾向にあります。特に、天馬精密注塑(深圳)有限公司及び天馬精密工業(中山)有限公司の業績が引き続き好調に推移しています。

この結果、当セグメントの売上高は、275億73百万円（前期比107.0%）となり、セグメント利益（営業利益）は14億27百万円（前期比113.2%）となりました。

（東南アジア）

東南アジアにおいては、ベトナムのTENMA VIETNAM CO., LTD.の業績が伸長し、インドネシアのPT. TENMA INDONESIAでは、電機電子及び家電から車両への売上シフトが進みました。一方、タイのTENMA (THAILAND) CO., LTD.では、新設の第2工場の稼働が売上増に貢献しましたが、利益面では未だマイナスインパクトを与える段階にあります。

この結果、当セグメントの売上高は、241億86百万円（前期比120.1%）となり、セグメント利益（営業利益）は9億49百万円（前期比103.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて20億96百万円減少し、94億74百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の増加9億99百万円、固定資産売却益8億50百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益49億42百万円、減価償却費34億57百万円等があり、50億25百万円の増加（前期比は21百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻241億25百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入283億39百万円、有形固定資産の取得34億14百万円等の支出があり、40億44百万円の減少（前期比は13億22百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の増加30億89百万円、配当金の支払7億91百万円等があり、38億80百万円の減少（前期比は30億78百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	22,147,961	94.3
中国	26,037,184	110.6
東南アジア	23,667,623	120.1
合計	71,852,768	107.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格により算出しております。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	6,882,790	80.1	1,475,620	71.3
中国	26,222,305	105.7	5,344,533	103.8
東南アジア	24,622,287	123.1	2,599,553	134.5
合計	57,727,382	108.1	9,419,706	103.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主にハウスウエア合成樹脂製品分野については見込み生産を行っているため、受注実績には含まれておりません。
 4 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	23,371,344	96.9
中国	27,573,192	107.0
東南アジア	24,186,430	120.1
合計	75,130,966	107.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3 【対処すべき課題】

国内においては人口の減少、シニアマーケットの拡大、メーカーの海外生産シフト等、また、海外においてはアジア各国の成長加速、人件費の高騰、中国から東南アジアへの生産拠点シフト等、様々な状況変化が進行しており、これらに柔軟且つ的確に対処していくことが求められています。

上記の課題に的確に対応し、次の飛躍に向けて持続的な成長と企業価値の更なる向上を図る為、大きな節目となる第70期(平成30年3月期)を最終年度とし第68期(平成28年3月期)をスタートとする3ヶ年の「中期経営計画」を策定いたしました。最終年度の連結業績目標は売上高870億円、営業利益40億円であります。この目標達成に向け、下記方針で全力を傾注してまいります。

ハウスウエア合成樹脂製品分野の収益力の安定・強化

新製品の市場投入、プラスチック製品及び異素材製品の拡販、最適生産体制の確立等により、原料価格の変動リスクを軽減し、収益力の安定・強化を図る。

工業品合成樹脂製品分野の業容拡大

本社と海外拠点網との有機的な連携強化により、お客様の国内外での様々なニーズに迅速且つ的確にお応えし、グローバルベースで業容を拡大する。

特に、成長が期待される東南アジアでの事業拡大に力点を置く。

構造改善による収益力の強化

固定費の圧縮、最適生産体制の確立等個別の課題毎に責任部署を設け、抜本的な見直しを行い適切な対策を講じることにより、収益改善を実現する。

人材の育成

環境変化やグローバル化に対応できる優秀な人材を育成する為、戦略的な人材開発を志向した計画的教育に注力する。

4 【事業等のリスク】

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項といたしましては、主として以下のようなものがあります。

本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項は、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。当社グループは、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

(1) 市場環境変動のリスク

当社グループは、日本国内及びアジアで製品、部品、金型等を販売し、主要需要先である小売、電機・電子、自動車等の各業界は日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に最終製品を販売しております。したがって、これらの国・地域の経済状況の変化や主要需要先業界の需要動向は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格変動のリスク

当社グループの事業の原材料価格は、原油価格の動向に大きく左右されます。原油価格が高騰し原材料価格が上昇して、製品売価への転嫁に遅れが生じるような場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株価変動のリスク

当社グループは、上場株式を保有しておりますので株価変動の影響を受けます。今後著しい株価下落が生じる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レート変動のリスク

当社グループは、中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を展開しております。これらの子会社の売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建て項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨の価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が変動します。

この結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業のリスク

当社グループは、中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を保有しております。それらの国において、今後、予期しない法律または規制の変更、政治または社会経済状況の変化等により、原材料の購入、生産、製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。

このような場合には当社グループの事業活動に支障が出て、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損会計

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、会計処理を行っております。今後、原油価格の市場動向や固定資産の市場動向等により、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害のリスク

当社グループは、日本国内においては工場と支店・営業所を東北から九州まで全国に展開し、また海外においては中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を保有しています。これらの地域で大地震や風水害等の大規模な自然災害が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発につきましては、お客様最優先、品質第一主義の立場に立って、お客様に信頼され愛され、お客様と喜びを分かち合える製品を開発すべく、日々努力を重ねてまいりました。当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は3億45百万円であります。特に当社グループの国内におけるコア事業であるハウスウエア合成樹脂製品分野につきましては、お客様のライフスタイルや嗜好の変化に対応した製品開発を進め、他社との一層の差別化を図りました。これらは、大きな口の収納ボックス「プロフィックス カバコ」、野菜色の収納ボックス「プロフィックス いれちゃお シリーズ」、片手で運べる蓋付き収納ボックス「プロフィックス フリーボックス シリーズ」、玄関が片づく収納ラック「プロフィックス くつ置だけ シリーズ」、異なるサイズでもジョイントが出来る「プロフィックス スタック引出 シリーズ」、押入れやクローゼットのスペースを有効利用できる「ピタッと伸びるん棚 シリーズ」、見た目がかわいく機能がかしい「プロフィックス 布製チェストと布製引出し付ハンガーラック」、座る&しまうが可能な「プロフィックス 布製スツールボックス」、「プロフィックス 木目柄ボックス・バスケットとメッシュボックス・バスケット」、すき間にピタッと収納できる「ファビエ 布製すき間ストッカー」等であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、751億31百万円（前期比107.3%）となりました。

ハウスウエア合成樹脂製品分野につきましては、国内においてフィッツプラスシリーズをはじめとする大型収納ケース等の新製品販売に注力しましたが、消費増税後の個人消費低迷が長引く中、売上高が前期比若干の減少を余儀なくされました。

この結果、ハウスウエア合成樹脂製品分野の売上高は159億52百万円（前期比99.1%）となりました。

工業品合成樹脂製品分野につきましては、海外において電機電子と車両を中心に受注が伸長し、売上高が増加しました。国別で見ても、中国、東南アジア3カ国ともに揃って売上高が増加しました。

この結果、工業品合成樹脂製品分野の売上高は583億32百万円（前期比110.2%）となりました。

また、その他の売上高は、異素材を用いた家庭日用品の新商品の売上が増加しましたが、マグネシウム合金事業からの撤退により8億47百万円（前期比84.9%）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、26億93百万円（前期比103.9%）となりました。売上総利益は、118億89百万円で売上総利益率が15.8%となり、前連結会計年度の16.0%から低下しました。これは、原材料価格が上昇したこと等によります。販売費及び一般管理費は91億96百万円で売上高比率は12.2%となり、前連結会計年度の12.3%から低下しました。

この結果、営業利益の売上高比率は3.6%となり、前連結会計年度の3.7%から若干低下しました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、14億94百万円の利益となりました。これは、売上割引81百万円等の営業外費用がありましたが、円安進行による為替差益5億54百万円、投資有価証券売却益5億18百万円、受取利息1億88百万円、受取配当金1億76百万円等の営業外収益があったことによります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、41億87百万円（前期比99.5%）となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、7億55百万円の利益となりました。これは、川口工場跡地の売却益7億67百万円を含む固定資産売却益8億58百万円等の特別利益があったことによります。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は49億42百万円となり、当期純利益は38億31百万円（前期比114.3%）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.1%、金額で48億92百万円増加し、533億99百万円となりました。これは、主として現金及び預金が26億27百万円、受取手形及び売掛金が13億32百万円、原材料及び貯蔵品が8億82百万円、それぞれ増加したこと等によります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%、金額で22億27百万円増加し、372億70百万円となりました。これは、主として建設仮勘定が14億67百万円減少し、建物及び構築物（純額）が18億33百万円、機械装置及び運搬具（純額）が15億47百万円、それぞれ増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.5%、金額で71億19百万円増加し906億69百万円となりました。

負債の状況

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.5%、金額で18億22百万円増加し、143億66百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が14億96百万円増加したこと等によります。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて30.6%、金額で2億74百万円増加し、11億71百万円となりました。これは、主として役員退職慰労引当金が4億46百万円減少しましたが、繰延税金負債が6億91百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.6%、金額で20億96百万円増加し、155億37百万円となりました。

純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.2%、金額で50億23百万円増加し、751億32百万円となりました。これは、主として控除項目である自己株式が17億54百万円増加しましたが、当期純利益等により利益剰余金が18億67百万円、円安の進行により為替換算調整勘定が39億62百万円、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が6億46百万円、それぞれ増加したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強、金型製作等を目的とした投資を実施いたしました。総額は33億85百万円であり、セグメント別の設備投資は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(日本)

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は9億83百万円であります。その主なものは機械設備投資4億38百万円及び金型投資2億59百万円であります。

(中国)

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は3億33百万円であります。その主なものは機械設備投資1億88百万円であります。

(東南アジア)

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は20億69百万円であります。その主なものは機械設備投資16億56百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	借地権 (面積千㎡)	その他		合計
野田工場 (千葉県野田市)	日本	合成樹脂製 品製造設備	312,020	300,741	85,510 (33)	()	6,510	704,780	106 (31)
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	日本	合成樹脂製 品製造設備	368,502	423,101	268,853 (109)	()	109,713	1,170,170	165 (52)
山口工場 (山口県 山陽小野田市)	日本	合成樹脂製 品製造設備	220,726	196,285	237,632 (57)	()	5,155	659,798	102 (76)
新白河工場 (福島県白河市)	日本	合成樹脂製 品製造設備	333,472	296,888	285,000 (58)	()	49,460	964,819	91 (14)
八戸工場 (青森県八戸市 南郷区)	日本	合成樹脂製 品製造設備	102,904	108,155	152,618 (50)	()	3,670	367,347	27 (17)
弘前工場 (青森県弘前市)	日本	合成樹脂製 品製造設備	1,016,129	62,932	111,219 (11)	()	4,705	1,194,985	53 (65)

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	借地権 (面積千㎡)	その他		合計
本社 (東京都北区)	日本 全社	統括業務施設	332,531	10,291	()	937,060 (0)	81,919	1,361,801	146 (27)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びに無形固定資産(借地権及びソフトウェア仮勘定を除く)であり、建設仮勘定を含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	借地権 (面積千㎡)	その他		合計
天馬精密工業 (中山) 有限公司	中国 広東省 中山市	中国	合成樹脂 製品製造 設備	875,183	1,110,149	()	192,352 (50)	32,010	2,209,694	462 (171)
天馬精密注塑 (深圳) 有限公司	中国 広東省 深圳市	中国	合成樹脂 製品製造 設備	244,682	1,140,730	()	()	23,290	1,408,703	1,356 ()
上海天馬精塑 有限公司	中国 上海市	中国	合成樹脂 製品製造 設備	792,852	355,058	()	76,259 (39)	110,45 2	1,334,621	155 (153)
TENMA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン省 クエポー市	東南 アジア	合成樹脂 製品製造 設備	1,194,828	1,575,098	()	382,963 (99)	15,883	3,168,772	870 (3)
TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ドンナイ省 ピエンホア 市	東南 アジア	合成樹脂 製品製造 設備	108,428	1,065,124	()	()	1,339	1,174,891	848 (52)
TENMA (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨン県	東南 アジア	合成樹脂 製品製造 設備	2,606,965	2,714,004	1,012,975 (202)	()	62,612	6,396,557	1,018 (457)
PT. TENMA INDONESIA	インドネシ ア ブカシ市	東南 アジア	合成樹脂 製品製造 設備	395,859	652,288	()	561,523 (112)	7,102	1,616,771	435 (186)
天馬皇冠精密 工業(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	中国	合成樹脂 製品製造 設備	1,015,874	844,832	()	343,826 (42)	51,183	2,255,715	81 (343)
PT. TENMA CIKARANG INDONESIA	インドネシ ア ブカシ市	東南 アジア	合成樹脂 製品製造 設備		597,526	()	()	1,409	598,935	272 (244)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,813,026	28,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に 何ら限定のない当社における標準 となる株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	28,813,026	28,813,026		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月20日 (注)	1,000,000	28,813,026		19,225,350		18,924,500

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		26	17	156	120	5	3,529	3,853	
所有株式数 (単元)		39,926	2,819	92,415	69,965	11	82,673	287,809	32,126
所有株式数 の割合(%)		13.87	0.98	32.11	24.31	0.00	28.72	100.00	

(注) 自己株式 3,935,901株は「個人その他」に 39,359単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区赤羽1丁目40-2 大同コーポ701	2,978	10.34
株式会社カナダ興産	千葉県市川市須和田2丁目16番3号	2,924	10.15
有限会社ツカサ・エンタープライズ	東京都中野区中央4丁目25-14	2,048	7.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	896	3.11
司 治	東京都中野区	864	3.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	847	2.94
金 田 保 一	東京都練馬区	832	2.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	640	2.22
KBL EPB ORDINARY ACCOUNT 107501 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	43, BOULEVARD ROYAL, LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16-13)	583	2.03
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	571	1.98
計		13,187	45.77

- (注) 1 当社は、自己株式 3,935千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各社が信託を受けているものです。
 3 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから平成26年7月29日付(報告義務発生日 平成26年7月22日)で大量保有報告書の写しの送付を受けましたが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであり、当社は平成26年11月20日付で1,000,000株の自己株式の消却を行い発行済株式総数が28,813,026株となっておりますが、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、消却前の割合となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州92191、 サンディエゴ、エル・カミノ・レアル 11988、500号室	1,494	5.01

- 4 ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー及びその共同保有者であるウェリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッドから平成27年1月22日付（報告義務発生日 平成27年1月15日）で大量保有報告書の写しの送付を受けましたが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州 ボストン、コンGRESS・ストリート280	1,156	4.01
ウェリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル7階 (日本における営業所)	932	3.24
計		2,088	7.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,935,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,845,000	248,450	同上
単元未満株式	普通株式 32,126		同上
発行済株式総数	28,813,026		
総株主の議決権		248,450	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	3,935,900		3,935,900	13.66
計		3,935,900		3,935,900	13.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月19日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月20日)	2,350,000	3,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,019,000	2,743,821,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	331,000	456,179,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.1	14.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	14.1	14.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年2月18日)での決議状況 (取得期間 平成27年2月19日)	200,000	344,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	343,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		800,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		0.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		0.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,040	1,595,795
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	1,334,360,373		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,935,901		3,935,901	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当の方針は、安定した業績確保に基づく安定配当を基本としつつ、業績の更なる向上が実現できた場合には、増配を検討することとしております。また、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の期末配当金につきましては、平成27年6月26日の定時株主総会において1株当たり前期比5円増配の20円と決議されました。これにより中間配当金1株当たり15円と合わせて年間では1株当たり35円となりました。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に役立てる所存でございます。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第67期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月7日 取締役会決議	376,163	15
平成27年6月26日 定時株主総会決議	497,543	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,200	966	1,165	1,737	1,990
最低(円)	625	603	713	1,061	1,260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	1,624	1,633	1,747	1,598	1,828	1,990
最低(円)	1,386	1,521	1,516	1,502	1,506	1,761

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長 代表取締役		金 田 保 一	昭和19年 8 月14日生	昭和43年 4 月 当社監査役 昭和46年12月 取締役営業担当 平成 6 年11月 取締役営業本部長兼業務推進部長 平成 7 年 1 月 常務取締役営業本部長兼業務推進部長 平成11年12月 専務取締役営業本部長兼開発部長 平成14年 3 月 専務取締役生産統轄担当 平成25年 4 月 有限会社ピー・ケー・ファイナンス代表取締役(現任) 平成26年 6 月 当社代表取締役会長(現任) 平成27年 3 月 TENMA VIETNAM CO., LTD. Chairman of Member's Council(現任)	(注) 3	832
取締役社長 代表取締役		藤 咲 雄 司	昭和25年 9 月 7 日生	昭和49年 4 月 株式会社住友銀行入行 平成15年 6 月 株式会社三井住友銀行融資第一部長 平成17年 9 月 株式会社住友倉庫事業推進部長 平成18年 6 月 同社執行役員事業推進部長 平成22年10月 当社執行役員社長室担当 平成23年 6 月 常勤監査役 平成25年 4 月 常務執行役員総務部担当 平成26年 4 月 社長執行役員 平成26年 6 月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	1
専務取締役	財務経理部・ 総務部担当	堀 隆 義	昭和22年 3 月23日生	平成13年11月 当社顧問 平成14年 1 月 取締役経営企画部長兼経理部長 平成18年 6 月 常務執行役員経営管理部長 平成19年 6 月 取締役常務執行役員総務・人事担当兼経営管理部長 平成22年 6 月 常務取締役常務執行役員総務・人事担当兼経営管理部長 平成24年 4 月 常務取締役常務執行役員経営管理部・総務部担当 平成25年 4 月 常務取締役常務執行役員財務経理部担当 平成26年 4 月 常務取締役常務執行役員財務経理部・総務部担当 平成26年 6 月 専務取締役財務経理部・総務部担当(現任)	(注) 3	1
専務取締役	ハウスウエア 営業本部長	藤 野 兼 人	昭和27年 8 月24日生	昭和52年 5 月 当社入社 平成13年 3 月 執行役員ハウスウエア営業部長 平成17年 1 月 取締役ハウスウエア営業部長兼開発部長兼販売推進部長 平成18年 4 月 取締役常務執行役員ハウスウエア営業部長兼開発部長兼販売推進部長 平成18年 6 月 常務執行役員ハウスウエア営業部長兼開発部長兼販売推進部長 平成19年 6 月 取締役常務執行役員ハウスウエア営業部長兼販売推進部長 平成22年 6 月 常務取締役常務執行役員ハウスウエア営業部長兼販売推進部長 平成25年 2 月 常務取締役常務執行役員ハウスウエア営業本部長 平成26年 6 月 専務取締役ハウスウエア営業本部長(現任)	(注) 3	14
常務取締役	経営企画部・ 工業品営業部 担当	井 上 淳	昭和30年 1 月18日生	昭和57年 4 月 新日本製鐵化学工業株式会社入社 平成15年 4 月 新日鐵化学株式会社化学品事業部企画部長 平成15年12月 深圳美陽注塑有限公司副總經理 平成17年 3 月 当社入社 深圳美陽注塑有限公司董事總經理 平成18年 4 月 当社執行役員 平成22年 6 月 当社常務執行役員 平成23年12月 天馬精密注塑(深圳)有限公司董事長(現任) 總經理 平成26年 2 月 当社常務執行役員経営企画部担当 平成26年 3 月 天馬精密工業(中山)有限公司董事長 平成26年 6 月 当社常務取締役経営企画部・工業品営業部担当(現任) 平成27年 3 月 天馬アセアンホールディングス株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	生産・技術担当	尾身 昇	昭和25年5月17生	昭和45年4月 キヤノン株式会社入社 平成16年4月 キヤノンプレジジョン株式会社取締役 平成18年4月 同社常務取締役 平成21年9月 同社代表取締役社長 平成26年4月 当社顧問 平成26年6月 専務執行役員技術担当 平成27年6月 常務取締役技術担当(現任)	(注)3	0
常務取締役	資材部長 兼産業資材 営業部担当	司 久	昭和38年5月30日生	昭和60年2月 当社入社 平成14年12月 資材部長 平成15年1月 取締役資材部長 平成18年6月 常務執行役員資材部長 平成23年2月 常務執行役員資材部長兼開発部長 平成23年10月 常務執行役員資材部長 平成25年4月 常務執行役員資材部長兼産業資材営業部担当 平成27年6月 常務取締役資材部長兼産業資材営業部担当(現任)	(注)3	48
取締役 (常勤監査 等委員)		佐々木 博茂	昭和17年8月16日生	昭和40年4月 株式会社ダイエー入社 平成元年5月 同社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成6年9月 同社取締役兼株式会社ダイエーオーエムシー代表取締役社長 平成11年9月 株式会社ダイエー代表取締役副社長 平成15年6月 株式会社オーエムシーカード会長兼株式会社福岡ダイエーホークス会長 平成17年12月 アークランドサカモト株式会社入社 平成20年3月 同社相談役 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 取締役副会長 平成23年10月 取締役副会長兼開発部担当 平成25年2月 取締役副会長 平成26年6月 常勤監査役 平成27年6月 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)4	3
取締役 (監査等 委員)		片岡 義正	昭和33年11月1日生	平成2年10月 片岡義正税理士事務所を開設(現任) 平成9年1月 当社監査役 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	2
取締役 (監査等 委員)		川島 弘明	昭和16年10月30日生	昭和41年4月 旭化成株式会社入社 昭和62年4月 同社スタイラック販売部部长 平成3年4月 同社大阪合成樹脂販売部部长 平成4年4月 同社機能樹脂事業部テナック販売部部长 平成9年6月 同社理事機能樹脂事業部次長 平成18年6月 株式会社村元工作所顧問 平成25年6月 当社監査役 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等 委員)		藤本 潤一	昭和48年11月20日生	平成10年1月 エクストリームジャパン株式会社代表取締役 平成12年7月 株式会社イージーユーズ代表取締役 平成16年5月 株式会社ウイリオ代表取締役 平成18年10月 株式会社a2media代表取締役副社長(現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						902

- (注) 1 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 片岡義正、川島弘明および藤本潤一は、社外取締役であります。
- 3 平成27年6月26日の選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成27年6月26日の選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
- 6 当社は、執行役員制度を導入しております。
 平成27年6月26日現在の執行役員の構成は次のとおりであります。
 執行役員 5名

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の概要)

当社は、平成27年6月26日開催の第67回定時株主総会の決議に基づき、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

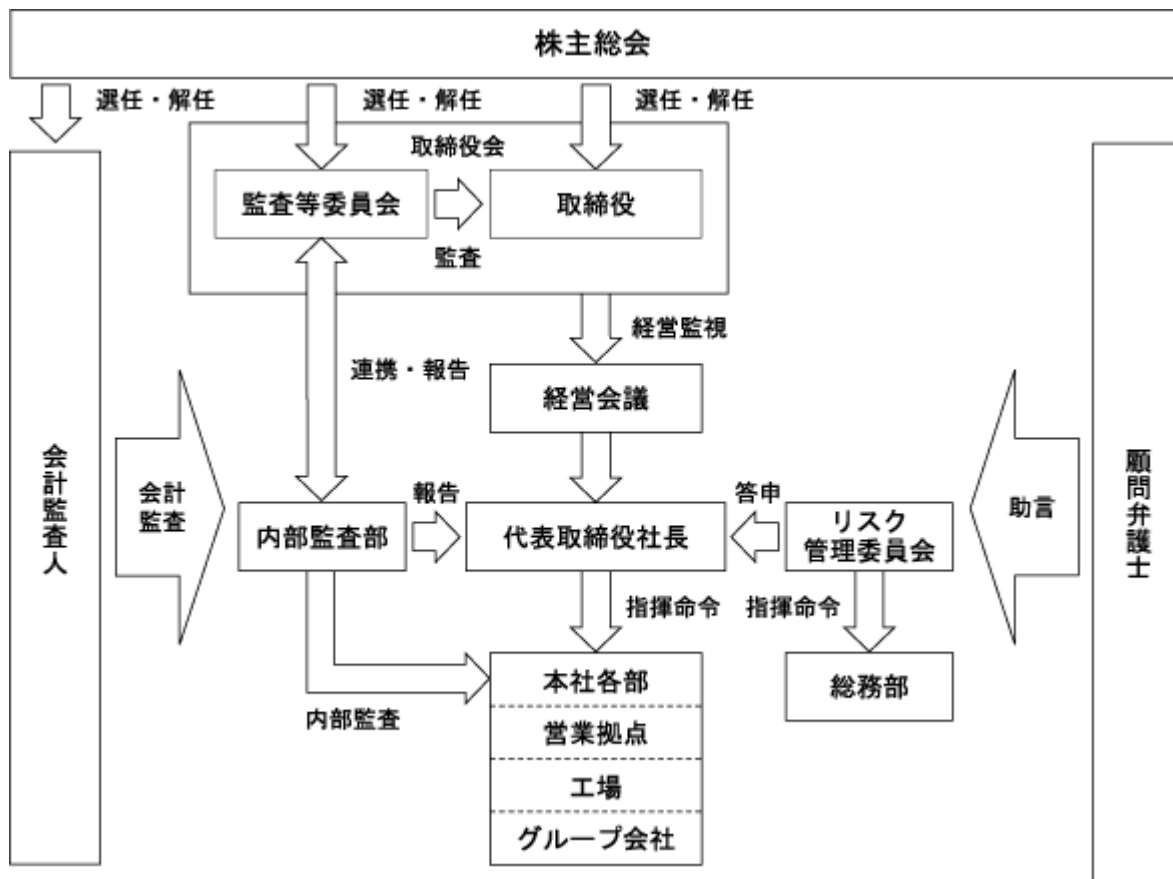
これにより、監査等委員会設置会社となった当社の取締役会は監査等委員以外の取締役7名及び監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）の計11名で構成されております。定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定を行うこととしております。

取締役会は法令で定められた事項やその他経営全般に関する重要事項を決定するとともに取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。

日常の業務執行は、代表取締役以下の業務執行取締役及び執行役員が行いますが、重要事項については経営会議により決定しております。

4名の監査等委員からなる監査等委員会は組織的に監査を行うほか、監査等委員以外の取締役の職務執行を監督することとしております。

(参考)コーポレート・ガバナンス体制図



(現在の企業統治の体制を採用する理由)

当社は、監査等委員会の充実・強化を図って常勤監査等委員1名及び社外取締役である監査等委員3名にて経営監視にあたる体制としております。監査等委員である取締役は取締役会をはじめ重要な会議に出席するなどし、取締役の職務の執行及び監査計画に基づく事項をチェックすることとしております。内部監査部の監査報告を受けるほか、必要に応じて重要な事業所や子会社への監査も同行するなどして取締役の職務執行を監査する体制としております。

さらに、議決権を有する監査等委員である取締役(3名の社外取締役を含む)により、取締役会の監督機能を強化し、より一層のコーポレート・ガバナンスの向上及び意思決定の迅速化を図っております。また、社外取締役3名の体制とすることで、社外チェックの観点から客観的・中立的な経営監視機能が確保されると判断するため、現状の体制を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

- 1 当社及び子会社の役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社及び子会社の役職員は、法令及び社内規程で定めた職務権限及び意思決定ルールに従い職務の執行を行うものとする。また、法令、社内規程等を遵守した行動をとるための行動基準として定めた「コンプライアンスマニュアル」に従って行動するものとする。
 - (2) 当社においては、社内規程に基づくグループ会社の一体管理を行うとともに財務報告の信頼性を確保するための体制を整備する。
 - (3) 当社及び子会社は、社会の一員として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず毅然とした態度で対応する。
 - (4) 上記の実施状況を検証するため内部監査部はグループの内部監査を実施し、その結果を社内取締役で構成するリスク管理委員会及び監査等委員会へ報告し、必要に応じて改善策実施の助言、支援を行う。
- 2 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
社内規程としてグループ全体に適用されるリスク管理規程を定め、事業に係るリスクや法令遵守、品質、環境、情報セキュリティ等に係るリスクは、それぞれの部署において把握し、損失の防止に備えるものとする。
- 3 当社及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社及び子会社の取締役等は、各社及び各部の年度予算を策定し、各担当部署長はこれに基づく業務計画を展開するとともに各種会議を通じての進捗管理を行う。
- 4 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役はその職務の執行に係る文書その他の情報については、法令及び社内規程に従い適切に保存及び管理を行うものとする。
- 5 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
子会社権限規程を定めており、子会社の取締役等はそれに従い当社に同意を求め、または報告するものとする。
- 6 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項並びに当該補助者の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性及び当該補助者に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会は内部監査部に内部監査結果の報告を求めるほか必要に応じて調査を指示できるものとする。この指示を受けた社員は、もっぱら監査等委員会の指揮命令に従い、取締役(監査等委員である取締役を除く。)、各部署長の指揮命令を受けないものとする。

- 7 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制並びに子会社の役職員またはこれらの者から報告を受けた者が、当社監査等委員会に報告するための体制
当社及び子会社の役職員は、監査等委員会または監査等委員会が指名した監査等委員からその職務の執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告をする。
また、子会社の役職員は、業務または財務の状況に重大な影響を及ぼす情報を知り得たときは、監査等委員会または監査等委員会が指名した監査等委員に報告することとしている。
- 8 監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、監査等委員会または監査等委員会が指名した監査等委員に報告した者に対して、そのことを理由に人事処遇等において不利な扱いを行わない。
- 9 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
会社は、監査等委員または監査等委員会が監査の実施のため所要の費用を請求するときは、当該請求に係る費用が、監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、これを拒むことができない。
- 10 その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員と社長は定期的に意見交換を行う。

(リスク管理体制の整備の状況)

リスク管理規程に基づき、リスク管理統括責任者を長とし、総務部を事務局とするリスク管理委員会が、全社横断的なリスク管理体制の整備、運営を行い、個別危機発生時には危機管理規程に基づき主幹部長を支援いたします。また、顧問契約を結んでいる弁護士及び税理士から適法性に関する事項を中心に適宜アドバイスを受けております。

なお、大地震等の発生時において、被害を最小限に抑え事業継続を図るため、事業継続計画（BCP）を策定しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と非業務執行取締役である各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の状況

内部監査部（人員5名）は、定期的に各部署の業務処理プロセス及びその結果の適切性を検証しております。

監査等委員会監査は常勤監査等委員1名及び監査等委員3名により行われます。監査等委員は株主の負託及び社会の要請に応えることを使命に、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、重要書類を閲覧する等して経営監視機能を発揮いたします。なお、監査等委員片岡義正氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、会計監査は有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けております。

内部監査部は、内部監査実施時においてその活動状況と結果等について実施ごとに監査等委員会に報告を行い、監査等委員会監査と内部監査との相互連携を図り効率的かつ実効性の高い監査が行える体制としております。

監査等委員会と会計監査人とは、定例的な報告会に加え、必要に応じて情報交換を行うこととしております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名（片岡義正氏、川島弘明氏、藤本潤一氏）であり、いずれも監査等委員であります。このうち片岡義正氏は当社株式を2千株保有しております。その他の利害関係はありません。

片岡義正氏は直接会社の経営に関与された経験はありませんが、税理士であり、税務会計の専門家として、有意義な助言をいただけることと判断し社外取締役に選任しております。川島弘明氏は、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、長年当社事業と関連の高い合成樹脂関連事業に携わり幅広い知識や豊富な経験を有しているため、有意義な助言をいただけることと判断し社外取締役に選任しております。藤本潤一氏は長年にわたる企業経営者としての豊富な経験や幅広い見識を有しているため、有意義な助言をいただけることと判断し社外取締役に選任しております。

社外取締役の独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、社外取締役3名は当社との間に特別な利害関係はなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。また、当社から独立した立場にある社外取締役3名の体制とすることで、社外チェックの観点から客観的・中立的な経営監視機能を担っております。

監査等委員である社外取締役は監査等委員会で決定した方針、監査計画、監査方法、監査業務分担に基づき監査を行い、内部監査部とは、内部監査実施時においてその活動状況と結果等について実施ごとに監査等委員会に報告が行なわれ、監査等委員である社外取締役（含む常勤監査等委員）と内部監査部との相互連携を図り効率的かつ実効性の高い監査が行える体制としております。

また、監査等委員である社外取締役（含む常勤監査等委員）と会計監査人とは、定例的な報告会に加え、必要に応じ情報交換を行うこととしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	147,697	103,034	44,663	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,500	9,540	960	2
社外役員	10,362	9,792	570	3

(注) 平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会において取締役の報酬限度額は年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は年額40百万円以内と決議いただいておりますが、平成27年6月26日開催の第67回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額40百万円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は9名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応し、機動的な財務政策等の経営諸施策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 890,795千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)島忠	189,800	427,050	取引関係の維持強化のため
中山福(株)	248,904	214,804	取引関係の維持強化のため
アークランドサカモト(株)	15,000	29,475	取引関係の維持強化のため
(株)ダイユーエイト	20,000	12,760	取引関係の維持強化のため
(株)エンチャー	10,000	4,490	取引関係の維持強化のため
D C M ホールディングス(株)	1,000	690	取引関係の維持強化のため

(注) 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30に満たないため、当該貸借対照表計上額の上位30銘柄に該当するものを記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)島忠	189,800	601,666	取引関係の維持強化のため
中山福(株)	251,052	222,934	取引関係の維持強化のため
アーランドサカモト(株)	15,000	38,625	取引関係の維持強化のため
(株)ダイユーエイト	20,000	16,520	取引関係の維持強化のため
(株)セキチュー	10,000	5,820	取引関係の維持強化のため
(株)エンチャー	10,000	4,330	取引関係の維持強化のため
D C M ホールディングス(株)	1,000	900	取引関係の維持強化のため

(注) 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30に満たないため、当該貸借対照表計上額の上位30銘柄に該当するものを記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式						
非上場株式以外の 株式	7,257,856	6,834,786	156,756	518,141	2,849,704	

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士、補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 園田 博之(有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員)

公認会計士 宮原さつき(有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員)

・補助者の構成

有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士7名、その他6名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	50,000		48,000	
連結子会社				
計	50,000		48,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のうち4社については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して監査証明業務及び非監査業務(注)に基づく報酬を支払っております。

(注) 主にあずさ監査法人の監査業務に利用する情報提供に関するものであります。

当連結会計年度

当社の連結子会社のうち5社については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して監査証明業務及び非監査業務(注)に基づく報酬を支払っております。

(注) 主にあずさ監査法人の監査業務に利用する情報提供に関するものであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等(金融商品取引法監査人)に対する監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加してまいります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,339,438	28,966,381
受取手形及び売掛金	14,031,538	15,363,740
商品及び製品	2,185,395	2,591,236
仕掛品	464,697	583,891
原材料及び貯蔵品	2,839,618	3,721,505
繰延税金資産	186,584	211,276
その他	2,471,389	1,972,562
貸倒引当金	11,718	11,949
流動資産合計	48,506,942	53,398,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 16,490,191	2 19,338,740
減価償却累計額	8,398,028	9,413,180
建物及び構築物（純額）	8,092,163	9,925,559
機械装置及び運搬具	2 26,877,209	2 31,278,078
減価償却累計額	16,958,146	19,812,415
機械装置及び運搬具（純額）	9,919,064	11,465,663
土地	2 2,582,859	2 2,235,707
建設仮勘定	1,671,793	204,969
その他	2 7,522,923	2 7,664,393
減価償却累計額	6,903,482	7,168,629
その他（純額）	619,441	495,764
有形固定資産合計	22,885,320	24,327,662
無形固定資産		
のれん	2,284	1,142
その他	2,939,288	3,305,104
無形固定資産合計	2,941,572	3,306,246
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,183,999	1 7,962,456
長期貸付金	83,500	77,500
退職給付に係る資産	394,765	1,135,439
繰延税金資産	215,468	120,193
その他	1 429,331	1 429,878
貸倒引当金	90,734	89,050
投資その他の資産合計	9,216,329	9,636,416
固定資産合計	35,043,222	37,270,324
資産合計	83,550,164	90,668,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,571,294	10,067,350
未払法人税等	250,508	389,203
賞与引当金	740,112	777,476
租税関連費用引当金	53,773	65,987
その他	2,928,540	3,066,202
流動負債合計	12,544,227	14,366,219
固定負債		
役員退職慰労引当金	656,242	210,647
退職給付に係る負債	128,678	167,807
資産除去債務	16,306	20,198
繰延税金負債	81,307	771,900
その他	14,041	-
固定負債合計	896,574	1,170,551
負債合計	13,440,801	15,536,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	31,623,337	33,490,056
自己株式	3,497,654	5,251,910
株主資本合計	66,275,534	66,387,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,239,723	2,885,535
為替換算調整勘定	1,439,735	5,401,603
退職給付に係る調整累計額	154,169	456,816
その他の包括利益累計額合計	3,833,627	8,743,954
少数株主持分	202	244
純資産合計	70,109,363	75,132,195
負債純資産合計	83,550,164	90,668,965

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	70,014,204	75,130,966
売上原価	¹ 58,807,097	¹ 63,242,222
売上総利益	11,207,107	11,888,744
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,924,426	3,089,588
給料及び手当	2,156,948	2,329,614
その他	3,535,053	3,776,779
販売費及び一般管理費合計	¹ 8,616,427	¹ 9,195,981
営業利益	2,590,679	2,692,763
営業外収益		
受取利息	167,334	187,757
受取配当金	139,286	175,927
投資有価証券売却益	320,158	518,141
為替差益	966,691	554,133
その他	212,823	216,529
営業外収益合計	1,806,292	1,652,486
営業外費用		
売上割引	77,586	81,175
開業費償却	20,137	32,638
貸倒引当金繰入額	60,000	2,000
その他	33,331	42,739
営業外費用合計	191,054	158,552
経常利益	4,205,917	4,186,698
特別利益		
固定資産売却益	² 33,413	² 857,933
補助金収入	674,849	76,930
その他	-	1,931
特別利益合計	708,262	936,794
特別損失		
固定資産売却損	³ 11,452	³ 7,663
固定資産除却損	⁴ 9,338	⁴ 34,325
固定資産圧縮損	666,370	94,988
特別退職金	-	35,936
事業整理損	⁵ 52,504	-
関係会社整理損	⁶ 50,954	-
その他	71,000	9,000
特別損失合計	861,618	181,912
税金等調整前当期純利益	4,052,560	4,941,580
法人税、住民税及び事業税	484,920	750,388
法人税等調整額	217,479	360,409
法人税等合計	702,399	1,110,797
少数株主損益調整前当期純利益	3,350,162	3,830,783
少数株主利益	8	13
当期純利益	3,350,154	3,830,769

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,350,162	3,830,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,339,673	645,812
為替換算調整勘定	3,471,841	3,961,897
退職給付に係る調整額	-	302,647
その他の包括利益合計	4,811,513	4,910,356
包括利益	8,161,675	8,741,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,161,677	8,741,096
少数株主に係る包括利益	1	43

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,225,350	18,924,500	29,086,119	3,496,479	63,739,490
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,225,350	18,924,500	29,086,119	3,496,479	63,739,490
当期変動額					
剰余金の配当			812,936		812,936
当期純利益			3,350,154		3,350,154
自己株式の取得				1,174	1,174
自己株式の消却					
利益剰余金から資本 剰余金への振替					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	-	2,537,218	1,174	2,536,044
当期末残高	19,225,350	18,924,500	31,623,337	3,497,654	66,275,534

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	900,050	2,032,115	-	1,132,065	203	62,607,628
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	900,050	2,032,115	-	1,132,065	203	62,607,628
当期変動額						
剰余金の配当						812,936
当期純利益						3,350,154
自己株式の取得						1,174
自己株式の消却						
利益剰余金から資本 剰余金への振替						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,339,673	3,471,850	154,169	4,965,692	1	4,965,691
当期変動額合計	1,339,673	3,471,850	154,169	4,965,692	1	7,501,734
当期末残高	2,239,723	1,439,735	154,169	3,833,627	202	70,109,363

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,225,350	18,924,500	<u>31,623,337</u>	3,497,654	<u>66,275,534</u>
会計方針の変更による 累積的影響額			152,931		152,931
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,225,350	18,924,500	<u>31,776,268</u>	3,497,654	<u>66,428,464</u>
当期変動額					
剰余金の配当			782,620		782,620
当期純利益			<u>3,830,769</u>		<u>3,830,769</u>
自己株式の取得				3,088,617	3,088,617
自己株式の消却		1,334,360		1,334,360	-
利益剰余金から資本 剰余金への振替		1,334,360	1,334,360		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	-	<u>1,713,788</u>	1,754,256	<u>40,468</u>
当期末残高	19,225,350	18,924,500	<u>33,490,056</u>	5,251,910	<u>66,387,996</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,239,723	<u>1,439,735</u>	154,169	<u>3,833,627</u>	202	<u>70,109,363</u>
会計方針の変更による 累積的影響額						152,931
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,239,723	<u>1,439,735</u>	154,169	<u>3,833,627</u>	202	<u>70,262,293</u>
当期変動額						
剰余金の配当						782,620
当期純利益						<u>3,830,769</u>
自己株式の取得						3,088,617
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本 剰余金への振替						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	645,812	<u>3,961,868</u>	302,647	<u>4,910,327</u>	43	<u>4,910,369</u>
当期変動額合計	645,812	<u>3,961,868</u>	302,647	<u>4,910,327</u>	43	<u>4,869,901</u>
当期末残高	2,885,535	<u>5,401,603</u>	456,816	<u>8,743,954</u>	244	<u>75,132,195</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,052,560	4,941,580
減価償却費	3,059,511	3,457,250
賞与引当金の増減額(は減少)	56,979	15,210
貸倒引当金の増減額(は減少)	74,891	2,748
退職給付引当金の増減額(は減少)	80,528	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,173	445,595
租税関連費用引当金の増減額(は減少)	4,539	3,839
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	155,372	67,832
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	128,998	37,449
前払年金費用の増減額(は増加)	199,727	-
受取利息及び受取配当金	306,620	363,684
為替差損益(は益)	870,385	469,008
固定資産除却損	9,338	34,325
固定資産圧縮損	666,370	94,988
固定資産売却損益(は益)	21,961	850,270
投資有価証券売却損益(は益)	320,158	518,141
事業整理損	52,504	-
関係会社整理損	50,954	-
補助金収入	674,849	76,930
売上債権の増減額(は増加)	1,796,945	226,151
たな卸資産の増減額(は増加)	104,886	999,141
仕入債務の増減額(は減少)	1,393,580	796,421
その他	467,539	124,896
小計	4,974,883	5,206,245
利息及び配当金の受取額	305,851	327,913
法人税等の支払額	276,956	509,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,003,778	5,024,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26,946,748	28,338,670
定期預金の払戻による収入	26,215,800	24,125,010
有形固定資産の取得による支出	5,517,496	3,414,480
有形固定資産の売却による収入	246,740	1,341,729
有形固定資産の除却による支出	214	22,889
無形固定資産の取得による支出	303,864	228,590
無形固定資産の売却による収入	-	58,605
投資有価証券の取得による支出	221,110	6,525
投資有価証券の売却による収入	1,151,798	1,579,548
補助金による収入	10,449	753,686
子会社の清算による収入	-	102,738
貸付金の回収による収入	820	8,064
貸付けによる支出	899	2,000
その他	574	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,365,298	4,043,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（は増加）	1,167	3,088,798
配当金の支払額	800,505	790,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	801,671	3,879,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,230,097	802,533
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	66,906	2,096,272
現金及び現金同等物の期首残高	11,503,615	11,570,520
現金及び現金同等物の期末残高	11,570,520	9,474,249

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社は、PRINCIA Co., LTD.、MEIYANG HONG KONG LIMITED、上海天馬精塑有限公司、天馬精密注塑(深圳)有限公司、天馬精密工業(中山)有限公司、TENMA VIETNAM CO., LTD.、天馬アセアンホールディングス株式会社、TENMA (THAILAND) CO., LTD.、TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD.、株式会社タクミック、PT. TENMA INDONESIA、天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司及び PT. TENMA CIKARANG INDONESIA の13社であります。

このうち PT. TENMA CIKARANG INDONESIA は、平成26年4月1日付でPT. TENMA INDONESIA を分割会社とする会社分割(新設分割)により新規設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、深圳美陽注塑有限公司及び春日精工株式会社については、清算が終了したことにより当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社は、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD.であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない会社(主に PT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの：

総平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法

b 貯蔵品

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法、連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物..... 3年～50年

機械装置及び運搬具..... 4年～10年

また、当社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の回収不能額に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

租税関連費用引当金

一部の在外子会社における、間接税の本税、加算税、延滞税等の租税関連費用の支出に備えるため、発生可能性を勘案して見積り計算した金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として20年間の均等償却を行っております。ただし、その経済効果の発生する期間が合理的に見積もれる場合等には20年以内の均等償却を行っております。

なお、上海天馬精塑有限公司は10年で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が237,470千円増加し、利益剰余金が152,931千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	236,874千円	236,874千円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	9,000千円	0千円

2 国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	437,979千円	438,411千円
機械装置及び運搬具	341,372千円	435,605千円
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	85,919千円	86,243千円
土地	24,000千円	24,000千円

3 偶発債務

当社は、令和2年3月13日付にて第三者委員会から調査報告書を受領し、当社の海外子会社において税務調査等に関連して外国公務員に対する複数の金銭交付あるいはその疑いのある行為が行われていた旨の調査結果が報告されました。当社としては、現在、当該調査結果について検証を行っておりますが、今後速やかに関係機関と連携してその是正措置に取り組んでいく所存です。当該事案に関して、今後、当社に制裁金が科されるおそれがありますが、関連する法的手続は多くの不確実性及び複雑な要素を含んでおり、現時点でその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。また、海外子会社の所在地国においても現地において類似の制裁金が科されるおそれがありますが、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	122,310千円	114,014千円
当期製造費用	253,508千円	230,748千円
計	375,818千円	344,762千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物		2,241千円
機械装置及び運搬具	29,337千円	21,760千円
土地	710千円	807,793千円
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	3,365千円	70千円
無形固定資産「その他」 (借地権)		26,070千円
計	33,413千円	857,933千円

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物		1,897千円
機械装置及び運搬具	8,002千円	5,766千円
その他(工具、器具及び備品)	3,450千円	0千円
計	11,452千円	7,663千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	515千円	8,469千円
機械装置及び運搬具	2,401千円	10,147千円
その他(工具、器具及び備品)	6,216千円	1,433千円
撤去費用	206千円	14,275千円
計	9,338千円	34,325千円

5 事業整理損

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社において、マグネシウム事業の撤退に伴い計上したものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

6 関係会社整理損

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社である春日精工株式会社について、清算手続きに入ることを決議したことに伴い計上したものであり、その内訳は固定資産の減損損失43,269千円(土地26,136千円、機械装置3,270千円、有形固定資産「その他」3,743千円及び無形固定資産「その他」10,120千円)及びその他の発生損失7,685千円であります。

なお、固定資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却予定価額をもって評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,673,331	1,351,478
組替調整額	320,158	518,141
税効果調整前	1,353,173	833,338
税効果額	13,501	187,526
その他有価証券評価差額金	1,339,673	645,812
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,471,841	3,961,897
組替調整額		
税効果調整前	3,471,841	3,961,897
税効果額		
為替換算調整勘定	3,471,841	3,961,897
退職給付に係る調整額		
当期発生額		447,154
組替調整額		11,782
税効果調整前		435,372
税効果額		132,725
退職給付に係る調整額		302,647
その他の包括利益合計	4,811,513	4,910,356

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,813,026			29,813,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,714,971	890		2,715,861

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 890株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	406,471	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	406,465	15	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	406,457	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,813,026		1,000,000	28,813,026

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却 1,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,715,861	2,220,040	1,000,000	3,935,901

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 2,219,000株

単元未満株式の買取り 1,040株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却 1,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	406,457	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	376,163	15	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	497,543	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	26,339,438千円	28,966,381千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	14,768,917千円	19,492,132千円
現金及び現金同等物	11,570,520千円	9,474,249千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	21,018千円	22,204千円
1年超	124,628千円	158,736千円
合計	145,647千円	180,940千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等、安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については手元の現預金で賄う方針です。投資有価証券は、昨今の金融不安に鑑み抑制的に運用し、デリバティブ取引は、基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を厳格に行うとともに、取引先の信用調査を年1回以上定期的実施しております。

貸付金は基本的には行わない方針としていますが、営業政策上やむを得ない場合に限って例外的に許容することがあります。貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。貸付先の信用調査を年1回以上定期的実施し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握と適切な対応を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、その時価の動きを日々把握・管理し、取締役会に定期的に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日で流動性リスクに晒されております。

当該リスクについては、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

なお、借入金は長短を問わずありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、ほとんどが市場価格に基づく価額であります。市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	26,339,438	26,339,438	
(2) 受取手形及び売掛金	14,031,538	14,031,538	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	7,947,125	7,947,125	
(4) 長期貸付金	83,500		
貸倒引当金()	60,000		
	23,500	23,500	
資産計	48,341,601	48,341,601	
(5) 支払手形及び買掛金	8,571,294	8,571,294	
負債計	8,571,294	8,571,294	

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは全て株式であり、そのほとんどの時価は証券取引所の市場価格によっておりますが、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(投資有価証券)	236,874
関係会社出資金 (投資その他の資産「その他」)	9,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

当連結会計年度において、関係会社出資金について71,000千円の減損処理を行っております。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	26,339,438			
受取手形及び売掛金	14,031,538			
長期貸付金		83,500		
合計	40,370,976	83,500		

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等、安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については手元の現預金で賄う方針です。投資有価証券は、昨今の金融不安に鑑み抑制的に運用し、デリバティブ取引は、基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を厳格に行うとともに、取引先の信用調査を年1回以上定期的を実施しております。

貸付金は基本的には行わない方針としていますが、営業政策上やむを得ない場合に限って例外的に許容することがあります。貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。貸付先の信用調査を年1回以上定期的を実施し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握と適切な対応を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、その時価の動きを日々把握・管理し、取締役会に定期的に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日で流動性リスクに晒されております。当該リスクについては、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

なお、借入金は長短を問わずありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、ほとんどが市場価格に基づく価額であります。市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	28,966,381	28,966,381	
(2) 受取手形及び売掛金	15,363,740	15,363,740	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	7,725,582	7,725,582	
(4) 長期貸付金	77,500		
貸倒引当金()	62,000		
	15,500	15,500	
資産計	52,071,202	52,071,202	
(5) 支払手形及び買掛金	10,067,350	10,067,350	
負債計	10,067,350	10,067,350	

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは全て株式であり、そのほとんどの時価は証券取引所の市場価格によっておりますが、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(投資有価証券)	236,874
関係会社出資金 (投資その他の資産「その他」)	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

当連結会計年度において、関係会社出資金について9,000千円の減損処理を行っております。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	28,966,381			
受取手形及び売掛金	15,363,740			
長期貸付金		77,500		
合計	44,330,121	77,500		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,357,295	4,988,939	2,368,356
小計	7,357,295	4,988,939	2,368,356
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	589,831	698,846	109,016
小計	589,831	698,846	109,016
合計	7,947,125	5,687,785	2,259,340

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,725,582	4,632,904	3,092,678
小計	7,725,582	4,632,904	3,092,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
小計			
合計	7,725,582	4,632,904	3,092,678

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,151,798	320,158	
合計	1,151,798	320,158	

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,579,548	518,141	
合計	1,579,548	518,141	

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,336,374	3,453,119
会計方針の変更による累積的影響額		237,470
会計方針の変更を反映した期首残高	3,336,374	3,215,650
勤務費用	240,225	221,725
利息費用	41,772	42,456
数理計算上の差異の発生額	25,681	131,612
退職給付の支払額	144,853	206,659
その他	5,282	18,511
退職給付債務の期末残高	3,453,119	3,423,295

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	3,274,240	3,719,206
期待運用収益	65,485	74,384
数理計算上の差異の発生額	371,029	578,766
事業主からの拠出額	151,342	152,328
退職給付の支払額	142,890	133,759
年金資産の期末残高	3,719,206	4,390,927

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産

産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,270,010	3,251,132
年金資産	3,719,206	4,390,927
	449,196	1,139,794
非積立型制度の退職給付債務	183,109	172,162
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	266,087	967,632
退職給付に係る負債	128,678	167,807
退職給付に係る資産	394,765	1,135,439
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	266,087	967,632

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	240,225	221,725
利息費用	41,772	42,456
期待運用収益	65,485	74,384
数理計算上の差異の費用処理額	29,619	11,782
確定給付制度に係る退職給付費用	246,131	178,014

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		435,372
合計		435,372

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	239,393	674,766
合計	239,393	674,766

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
債券	41%	37%
株式	54%	58%
現金及び預金	2%	2%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.3%	1.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	123,811千円	114,473千円
減価償却超過額	39,487千円	98,075千円
減損損失	16,442千円	
役員退職慰労引当金	233,622千円	68,039千円
繰越欠損金	432,391千円	285,942千円
投資有価証券評価損	1,289,587千円	965,085千円
その他有価証券評価差額金	38,810千円	
その他	355,126千円	347,012千円
小計	2,529,275千円	1,878,626千円
評価性引当額	1,857,242千円	1,090,808千円
繰延税金資産 合計	672,033千円	787,819千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	58,426千円	207,143千円
海外子会社の留保利益	69,099千円	363,270千円
退職給付に係る資産	140,536千円	366,747千円
固定資産圧縮積立金		182,835千円
その他	84,969千円	109,541千円
繰延税金負債 合計	353,030千円	1,229,536千円
繰延税金資産又は 繰延税金負債()の純額	319,003千円	441,717千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
配当金等永久益金不算入	1.6%	1.1%
住民税均等割	0.9%	0.7%
子会社の適用税率の 差異による項目	0.4%	12.9%
評価性引当	21.5%	2.8%
その他	1.9%	3.0%
税効果会計適用後の 法人税等負担率	17.3%	22.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(当連結会計年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が15,233千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が28,198千円、その他有価証券評価差額金額が21,163千円、退職給付に係る調整累計額が22,267千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に合成樹脂製品の製造及び販売に関連した事業を行っており、国内においては、主に当社が、海外においては、中国（含む香港）及び東南アジア（主に、インドネシア、タイ、ベトナム）の現地法人が各地域を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されておりますが、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、生産・販売の地域及び製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「日本」、「中国」及び「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高等は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	24,117,710	25,760,331	20,136,163	70,014,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	272,542	127,287		399,828
計	24,390,252	25,887,618	20,136,163	70,414,032
セグメント利益	1,352,162	1,260,782	919,106	3,532,049
セグメント資産	22,223,316	23,356,463	23,079,577	68,659,356
その他の項目				
減価償却費	1,075,753	861,652	1,093,908	3,031,313
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,876,692	291,056	3,744,445	5,912,193

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	23,371,344	27,573,192	24,186,430	75,130,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158,731	100,288		259,019
計	23,530,075	27,673,480	24,186,430	75,389,986
セグメント利益	1,175,870	1,427,150	949,202	3,552,222
セグメント資産	21,243,926	23,977,534	25,818,950	71,040,411
その他の項目				
減価償却費	1,064,765	933,515	1,421,533	3,419,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	920,328	332,878	2,068,961	3,322,168

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,414,032	75,389,986
セグメント間取引消去	399,828	259,019
連結財務諸表の売上高	70,014,204	75,130,966

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,532,049	3,552,222
セグメント間取引消去	2,775	23,828
全社費用(注)	944,145	883,287
連結財務諸表の営業利益	2,590,679	2,692,763

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	68,659,356	71,040,411
全社資産(注)	29,363,847	31,755,760
その他の調整額	14,473,039	12,127,206
連結財務諸表の資産合計	83,550,164	90,668,965

(注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

2 その他の調整額は、主にセグメント間の取引消去額であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,031,313	3,419,812	28,198	37,438	3,059,511	3,457,250
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,912,193	3,322,168	89,579	62,902	6,001,772	3,385,070

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る設備投資額及びセグメント間の取引消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

中国	日本	東南アジア	その他	合計
25,223,231	24,491,723	20,288,390	10,860	70,014,204

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

中国	日本	タイ	ベトナム	その他	合計
6,499,694	6,379,100	4,896,391	3,815,008	1,295,127	22,885,320

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

中国	東南アジア	日本	その他	合計
26,572,480	24,889,947	23,622,220	46,319	75,130,966

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

中国	タイ	日本	ベトナム	その他	合計
6,644,689	6,400,405	5,655,629	3,972,756	1,654,183	24,327,662

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	計		
減損損失	43,269			43,269		43,269

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	計		
当期償却額		1,142		1,142		1,142
当期末残高		2,284		2,284		2,284

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	計		
当期償却額		1,142		1,142		1,142
当期末残高		1,142		1,142		1,142

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ピー・ケー・ファイナンス	東京都北区	90,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 16.0	社宅、事務所の賃借 役員の兼任	賃借料等の支払	21,865	前払費用(注)4	1,965
									保証金(注)5	4,434

(注) 1 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料の支払いについては、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- 当社役員金田保一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 流動資産の「その他」に含まれております。
- 投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ピー・ケー・ファイナンス(注)3	東京都北区	90,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 12.0	社宅、事務所の賃借 役員の兼任	賃借料等の支払	24,300	前払費用(注)4	1,965
							自己株式の取得		1,848,240	-
役員及びその近親者	金田 保一	-	-	-	(被所有)直接 3.4	当社代表取締役会長	自己株式の取得	679,500	-	-
役員及びその近親者	金田 宏	-	-	-	(被所有)直接 1.2	当社役員の近親者	自己株式の取得	216,081	-	-

(注) 1 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料の支払いについては、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
自己株式の取得については、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)によるものであります。
- 当社役員金田保一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 流動資産の「その他」に含まれております。
- 投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,587円32銭	3,020円12銭
1株当たり当期純利益	123円63銭	151円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,350,154	3,830,769
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,350,154	3,830,769
普通株式の期中平均株式数(株)	27,097,608	25,357,434

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	70,109,363	75,132,195
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	202 (202)	244 (244)
普通株式に係る純資産額(千円)	70,109,161	75,131,950
普通株式の発行済株式数(株)	29,813,026	28,813,026
普通株式の自己株式数(株)	2,715,861	3,935,901
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	27,097,165	24,877,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	<u>17,644,526</u>	<u>35,306,842</u>	<u>54,931,655</u>	<u>75,130,966</u>
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	<u>1,677,282</u>	<u>2,081,214</u>	<u>3,647,971</u>	<u>4,941,580</u>
四半期(当期)純利益 (千円)	<u>1,496,361</u>	<u>1,816,735</u>	<u>3,189,497</u>	<u>3,830,769</u>
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	<u>57.36</u>	<u>70.81</u>	<u>125.17</u>	<u>151.07</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	<u>57.36</u>	12.78	54.74	<u>25.67</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,799,819	17,114,656
受取手形	751,970	837,042
売掛金	5,826,736	5,544,118
商品及び製品	1,207,695	1,332,955
仕掛品	112,264	143,290
原材料及び貯蔵品	1,625,227	1,961,083
前渡金	36,257	37,650
前払費用	59,050	69,864
繰延税金資産	162,743	142,244
未収収益	17,775	17,140
未収入金	1,011,538	247,296
営業未収入金	155,626	175,923
その他	66,954	17,746
貸倒引当金	4,800	4,600
流動資産合計	24,828,854	27,636,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,708,944	1 7,659,098
減価償却累計額	4,939,136	5,033,078
建物（純額）	2,769,808	2,626,020
構築物	313,907	343,879
減価償却累計額	280,123	282,491
構築物（純額）	33,783	61,388
機械及び装置	1 8,119,179	1 8,121,047
減価償却累計額	6,701,547	6,742,912
機械及び装置（純額）	1,417,632	1,378,134
車両運搬具	158,177	142,809
減価償却累計額	130,952	122,552
車両運搬具（純額）	27,225	20,257
工具、器具及び備品	1 6,797,738	1 6,824,560
減価償却累計額	6,439,858	6,635,860
工具、器具及び備品（純額）	357,880	188,700
土地	1 1,651,430	1 1,222,732
建設仮勘定	-	140,672
有形固定資産合計	6,257,759	5,637,903
無形固定資産		
借地権	937,060	937,060
ソフトウェア	46,498	69,234
ソフトウェア仮勘定	14,449	18,353
その他	11,572	7,343
無形固定資産合計	1,009,580	1,031,990

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,947,125	7,725,582
関係会社株式	12,889,568	10,862,568
出資金	440	440
長期貸付金	83,500	77,500
関係会社出資金	9,775,836	9,766,836
関係会社長期貸付金	3,675,000	2,975,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	650	345
破産更生債権等	404,793	16,880
長期未収入金	169,430	-
長期前払費用	-	51,919
前払年金費用	155,372	460,673
繰延税金資産	329,086	-
その他	30,648	34,486
貸倒引当金	337,435	81,435
投資その他の資産合計	35,124,013	31,890,793
固定資産合計	42,391,352	38,560,685
資産合計	67,220,206	66,197,093
負債の部		
流動負債		
支払手形	824,484	678,000
買掛金	2,047,003	2,648,224
未払金	107,620	32,871
未払費用	884,889	825,417
未払法人税等	57,523	40,309
未払消費税等	-	204,529
前受金	888	1,077
預り金	79,320	76,841
賞与引当金	336,170	328,635
設備関係支払手形	95,344	135,630
その他	106,018	-
流動負債合計	4,539,258	4,971,533
固定負債		
役員退職慰労引当金	656,242	210,647
繰延税金負債	-	106,403
固定負債合計	656,242	317,049
負債合計	5,195,500	5,288,583

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金		
資本準備金	18,924,500	18,924,500
資本剰余金合計	18,924,500	18,924,500
利益剰余金		
利益準備金	637,879	637,879
その他利益剰余金		
退職給与積立金	300,000	300,000
研究開発積立金	300,000	300,000
固定資産圧縮積立金	-	383,217
別途積立金	21,000,000	21,000,000
繰越利益剰余金	2,894,907	2,503,940
利益剰余金合計	25,132,786	25,125,036
自己株式	3,497,654	5,251,910
株主資本合計	59,784,983	58,022,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,239,723	2,885,535
評価・換算差額等合計	2,239,723	2,885,535
純資産合計	62,024,706	60,908,510
負債純資産合計	67,220,206	66,197,093

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
製品売上高	22,919,212	21,609,941
商品売上高	887,208	1,349,442
役務収益	102,154	132,663
売上高合計	23,908,574	23,092,046
売上原価		
製品期首たな卸高	1,017,700	1,018,922
商品期首たな卸高	32,594	181,543
当期製品製造原価	17,211,747	16,108,413
当期商品仕入高	888,390	1,150,785
他勘定受入高	173,890	255,187
合計	19,324,321	18,714,850
製品期末たな卸高	1,018,922	1,054,076
商品期末たな卸高	181,543	204,506
他勘定振替高	24,142	17,980
売上原価合計	18,099,714	17,438,288
売上総利益	5,808,860	5,653,758
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,414,160	2,487,416
給料及び手当	952,932	958,895
賞与引当金繰入額	108,100	110,503
退職給付引当金繰入額	60,687	40,708
役員退職慰労引当金繰入額	31,046	29,571
減価償却費	128,979	135,750
その他	1,709,531	1,664,294
販売費及び一般管理費合計	5,405,434	5,427,137
営業利益	403,425	226,621
営業外収益		
受取利息	41,721	33,556
受取配当金	<u>5</u> 139,284	<u>5</u> 773,443
投資有価証券売却益	320,158	518,141
為替差益	38,513	5,469
その他	54,756	41,673
営業外収益合計	594,431	1,372,282
営業外費用		
売上割引	77,586	81,175
貸倒引当金繰入額	178,000	2,000
その他	2,579	2,663
営業外費用合計	258,165	85,837
経常利益	739,692	1,513,065

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 12,824	1 825,004
補助金収入	674,849	76,930
特別利益合計	687,673	901,934
特別損失		
固定資産売却損	2 140	2 5,371
固定資産除却損	3 3,605	3 24,958
固定資産圧縮損	666,370	94,988
関係会社清算損	-	25,693
事業整理損	4 52,504	-
その他	71,000	9,000
特別損失合計	793,619	160,010
税引前当期純利益	633,746	2,254,989
法人税、住民税及び事業税	50,234	114,766
法人税等調整額	17,673	183,923
法人税等合計	67,907	298,689
当期純利益	565,838	1,956,299

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					退職給与積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	19,225,350	18,924,500	-	18,924,500	637,879	300,000	300,000	-
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,225,350	18,924,500	-	18,924,500	637,879	300,000	30,000	-
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の消却								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	19,225,350	18,924,500	-	18,924,500	637,879	300,000	300,000	-

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	21,000,000	3,142,004	25,379,883	3,496,479	60,033,254	900,050	900,050	60,933,305
会計方針の変更による累積的影響額			-		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,000,000	3,142,004	25,379,883	3,496,479	60,033,254	900,050	900,050	60,933,305
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩								
剰余金の配当		812,936	812,936		812,936			812,936
当期純利益		565,838	565,838		565,838			565,838
自己株式の取得				1,174	1,174			1,174
自己株式の消却								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,339,673	1,339,673	1,339,673
当期変動額合計	-	247,097	247,097	1,174	248,272	1,339,673	1,339,673	1,091,401
当期末残高	21,000,000	2,894,907	25,132,786	3,497,654	59,784,983	2,239,723	2,239,723	62,024,706

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					退職給与積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	19,225,350	18,924,500	-	18,924,500	637,879	300,000	300,000	-
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,225,350	18,924,500	-	18,924,500	637,879	300,000	300,000	-
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								431,478
固定資産圧縮積立金の取崩								48,261
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の消却			1,334,360	1,334,360				
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,334,360	1,334,360				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	383,217
当期末残高	19,225,350	18,924,500	-	18,924,500	637,879	300,000	300,000	383,217

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	21,000,000	2,894,907	25,132,786	3,497,654	59,784,983	2,239,723	2,239,723	62,024,706
会計方針の変更による累積的影響額		152,931	152,931		152,931			152,931
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,000,000	3,047,838	25,285,717	3,497,654	59,937,913	2,239,723	2,239,723	62,177,636
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立		431,478	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		48,261	-		-			-
剰余金の配当		782,620	782,620		782,620			782,620
当期純利益		1,956,299	1,956,299		1,956,299			1,956,299
自己株式の取得				3,088,617	3,088,617			3,088,617
自己株式の消却				1,334,360	-			-
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,334,360	1,334,360		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						645,812	645,812	645,812
当期変動額合計	-	543,898	160,681	1,754,256	1,914,938	645,812	645,812	1,269,126
当期末残高	21,000,000	2,503,940	25,125,036	5,251,910	58,022,975	2,885,535	2,885,535	60,908,510

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理して
おります。また、売却原価は総平均法により算定してしております。)

時価のないもの：

総平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法

(2) 貯蔵品

先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法に
よっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物10年～50年

構築物3年～50年

機械及び装置8年～10年

車両運搬具4年～6年

工具、器具及び備品.....2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から
5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)
に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能額に対処するため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が237,470千円増加し、繰越利益剰余金が152,931千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	437,979千円	438,411千円
機械及び装置	341,372千円	435,605千円
工具、器具及び備品	85,919千円	86,243千円
土地	24,000千円	24,000千円

2 偶発債務

当社は、令和2年3月13日付にて第三者委員会から調査報告書を受領し、当社の海外子会社において税務調査等に関連して外国公務員に対する複数の金銭交付あるいはその疑いのある行為が行われていた旨の調査結果が報告されました。当社としては、現在、当該調査結果について検証を行っておりますが、今後速やかに関係機関と連携してその是正措置に取り組んでいく所存です。当該事案に関して、今後、当社に制裁金が科されるおそれがありますが、関連する法的手続は多くの不確実性及び複雑な要素を含んでおり、現時点でその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、財務諸表には反映しておりません。

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
構築物				2,241千円
機械及び装置		5,779千円		10,602千円
車両運搬具		20千円		662千円
工具、器具及び備品		6,314千円		3,707千円
土地		710千円		807,793千円
計		12,824千円		825,004千円

2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
建物				1,897千円
機械及び装置		124千円		3,474千円
工具、器具及び備品		17千円		0千円
計		140千円		5,371千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
建物				8,469千円
構築物		515千円		0千円
機械及び装置		53千円		2,162千円
車両運搬具				20千円
工具、器具及び備品		2,831千円		32千円
撤去費用		206千円		14,275千円
計		3,605千円		24,958千円

4 事業整理損

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社において、マグネシウム事業の撤退に伴い計上したものであります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

5 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	—	597,518千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,889,568千円、関係会社出資金9,775,836千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,862,568千円、関係会社出資金9,766,836千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	119,676千円	108,778千円
役員退職慰労引当金	233,622千円	68,039千円
繰越欠損金	157,445千円	171,652千円
その他有価証券評価差額金	38,810千円	
投資有価証券評価損	1,289,587千円	965,085千円
その他	352,697千円	218,426千円
小計	2,191,837千円	1,531,979千円
評価性引当額	1,586,269千円	957,363千円
繰延税金資産 合計	605,568千円	574,616千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	58,426千円	207,143千円
固定資産圧縮積立金		182,835千円
その他	55,312千円	148,797千円
繰延税金負債 合計	113,738千円	538,775千円
繰延税金資産の純額	491,830千円	35,841千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
配当金等永久益金不算入額	4.2%	8.7%
住民税均等割	5.8%	1.4%
税率変更による差異	6.0%	1.3%
評価性引当額の増減	34.7%	20.2%
その他	0.2%	3.8%
税効果会計適用後の 法人税等負担率	10.7%	13.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(当事業年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,035千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が28,198千円、その他有価証券評価差額金額が21,163千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,708,944	37,157	87,002	7,659,098	5,033,078	162,796	2,626,020
構築物	313,907	45,730	15,758	343,879	282,491	8,367	61,388
機械及び装置	8,119,179	524,610	522,742	8,121,047	6,742,912	463,603	1,378,134
車両運搬具	158,177	5,050	20,418	142,809	122,552	11,999	20,257
工具、器具及び備品	6,797,738	258,299	231,478	6,824,560	6,635,860	426,652	188,700
土地	1,651,430	9,000	437,698	1,222,732			1,222,732
建設仮勘定		297,952	157,280	140,672			140,672
有形固定資産計	24,749,374	1,177,798	1,472,376	24,454,797	18,816,894	1,073,416	5,637,903
無形固定資産							
特許権	25,000			25,000	25,000		
借地権	937,060			937,060			937,060
ソフトウェア	674,245	39,099		713,344	644,111	16,363	69,234
ソフトウェア仮勘定	14,449	9,844	5,940	18,353			18,353
その他	126,948			126,948	119,605	4,230	7,343
無形固定資産計	1,777,702	48,943	5,940	1,820,705	788,716	20,593	1,031,990
長期前払費用		66,468	14,549	51,919			51,919

(注) 1 主な増加額

(機械及び装置) 成形設備381,080千円の取得によるものであります。

(工具、器具及び備品) 金型243,550千円の取得によるものであります。

2 主な減少額

(土地) 川口の工場跡地431,359千円及び野田工場の駐車場部分6,339千円の売却によるものであります。

3 当期減少額のうち、上記2以外の主なものは、固定資産圧縮損94,988千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	342,235	2,000	258,000	200	86,035
賞与引当金	336,170	328,635	336,170		328,635
役員退職慰労引当金	656,242	29,662	475,258		210,647

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒引当金に対する洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された、1単元(100株)以上保有の株主に対し、一律1,000円相当の当社オリジナル「クオカード」を贈呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) 平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第67期第2四半期(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日) 平成26年11月14日関東財務局長に提出。

第67期第3四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年3月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和2年3月16日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 仁 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（連結貸借対照表関係）3 偶発債務に記載されているとおり、第三者委員会から、会社の海外子会社において税務調査等に関連して外国公務員に対する複数の金銭交付あるいはその疑いのある行為が行われていた旨の調査結果が報告された。当該事案に関して、今後、会社に制裁金が科されるおそれがあるが、関連する法的手続は多くの不確実性及び複雑な要素を含んでおり、現時点でその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、連結財務諸表には反映していない。また、海外子会社の所在地においても現地において類似の制裁金が科されるおそれがあるが、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、連結財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成27年6月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年3月16日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 仁 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天馬株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（貸借対照表関係）2 偶発債務に記載されているとおり、第三者委員会から、会社の海外子会社において税務調査等に関連して外国公務員に対する複数の金銭交付あるいはその疑いのある行為が行われていた旨の調査結果が報告された。当該事案に関して、今後、会社に制裁金が科されるおそれがあるが、関連する法的手続は多くの不確実性及び複雑な要素を含んでおり、現時点でその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成27年6月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。